

意見書

本市では、教育大綱の理念として“生きる力を養い、多様性に富んだ人材の育成”を掲げ、学校においては、予測が難しいこれからの時代の中、課題に対応し、変化し続ける社会で活躍できる子どもたちの資質・能力を育成する教育を目指しています。

大阪府下でも先進的な小学校全学年での少人数学級の導入、プログラミング教育の推進、英語教育、言語活用力の向上、1人1台タブレット配布によるICTの活用などに取り組んできました。

小中をこれまでの6・3制にこだわらず、子どもたちの成長に合わせ4・3・2制とし、指導体制も、小学課程・中学課程にとらわれず、教員人材の活用がより可能となる小中一貫教育の推進もその1つです。

教育環境の維持・向上は本市の重要政策の1つとし、市長戦略にも掲げているところです。

一方、全国の自治体は持続可能な地域社会の実現に向け、少子高齢化・人口減少、公共施設の老朽化という大きな課題に直面しています。学校教育における課題としましては、児童生徒数の減少、学校施設の老朽化があげられます。

本市は今年市制施行50周年を迎えますが、昭和46年当時、人口は約3万7千人で、小学校は4校、中学校は1校でした。人口増加とともに学校を整備し、昭和58年には現在の小学校10校、中学校4校の配置となり、昭和57年には1万2千人を超える児童生徒が通学していましたが、現在の児童生徒数は6千人を下回り、ピーク時の半分以下となっております。ここ数年、子育て世代の流入が続いており、星田北エリアなど良好なまちづくりの進捗によって、今後も若い世代の流入が期待できるものの、子どもの減少はこれからも見込まれます。

学校では、教員の指導と、多様な子ども同士の関りの中で共に学び合いながら子どもたちは成長していきます。

一定の児童生徒数、クラス数、すなわち学校規模を適正に確保することは、子どもたちの良好な教育環境の維持や教員の指導体制の充実、さらには学校を円滑に運営するために大変重要なことです。

平成28年6月に小中学校・市立幼稚園の保護者、教職員へ「学校規模適正化に関する

アンケート調査」を実施し、寄せられたご意見を踏まえ、平成29年1月に「交野市学校規模適正化基本方針」を策定しました。

基本方針では、一定の児童数の中で、互いに学び、多様な考えに触れ、認め合い協力し合うことの重要性、行事など学級を超えた集団での学び、同学年に複数の教員を配置する大切さなどから小学校では1学年に2学級以上あることなど、適正な学級数や通学距離をお示ししました。

現在、すでに各学年1クラスの学校も出て来ておりますが、児童生徒数の将来予測では、令和27年度にはピーク時の30%の約3千7百人となり、小学校では6校が12学級を下回り、中学校は4校すべてが9学級になると見込まれています。

基本方針を踏まえ、児童生徒数の今後の予測から学校の規模を適正に維持しつつ、小中一貫教育などの新たな学校教育に対応できるよう、校区変更や学校統合などありとあらゆるパターンを検討したうえで、将来も見据えた適正な学校の配置などを具体的にお示した「交野市学校規模適正化基本計画」を平成31年2月に策定いたしました。

特に第一中学校区におきましては、長宝寺小学校がすでに各学年1クラスとなっていること、また交野小学校、第一中学校は建築後およそ60年が経ち施設の老朽化が進んでいることから、喫緊の課題校区と位置づけ、保護者、学校関係団体、地域、公募市民からなる懇談会も開催し学校に関係する多くの方々のご意見をうかがってまいりました。

その結果、長宝寺小学校の小規模状態の解消、施設の老朽化対策、小中一貫教育の効果的な推進、立地条件などから、学校の適正配置の方向性として、「交野小学校・長宝寺小学校・第一中学校を統合し、現在の交野小学校敷地に施設一体型の小中一貫校を設置する」ことをお示ししました。

一方、公共施設の老朽化対策にむけ本市では平成28年度に「交野市公共施設等総合管理計画」を策定いたしました。その中で、施設の改修や建て替えそのものの概算費用として、今後40年間で860億円以上を要すると試算しております。建物施設の約6割を占める学校につきましては、別途「交野市学校施設等管理計画」におきまして、概算費用は約480億円としております。学校施設を含め公共施設の老朽化対策には多額の費用が必要となります。

なお、これらの金額は改修や建設費だけの試算であり、実際の整備では設計や解体、外構工事などの関連費を含めるとさらに費用は膨らみます。

学校施設につきましては、これまでも耐震化、屋上防水、外壁工事や洋式トイレの導入、普通教室及び特別教室のエアコン設置など、施設の維持、設備の充実を進めてまいりましたが、中長期的にはいずれ建て替えは避けられません。ただし限られた財源の中で長寿命化改修や中規模改修などによる各学校施設の機能の維持・向上や学校の集約化により、費用の圧縮や負担の平準化を考えなければなりません。

本市におきまして、令和10年頃に後期高齢者人口は一度ピークに達し、その後は一時的に減少しますが、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる令和22年度以降に再びピークを迎え、また同時期から65歳以上の高齢者人口も最も多くなります。

今後は、学校教育環境の維持・向上だけでなく高齢者対策も含め全世代の暮らしを支える持続可能な財政運営が求められます。

さらには、令和27年には現在小学1年生の児童は30歳に達しており、学校で教育を受ける側から社会の一員として学校教育を支える社会人の立場になります。地域によっては、一時的な社会増はあるものの、今後、児童生徒数が減少する中、現在の14校すべてを現体制のままで維持することは将来の現役世代にとっては過大投資という評価につながりかねません。また、財政上の制約から各校の整備レベルの大きな向上が望めないことにもつながります。

新しい学校の施設整備に関し、建設費だけではなく、設計費、校舎の解体・造成や仮設校舎の整備などを含め、予算ベースで消費税込み約83億円の費用を見込んでおります。

将来にわたる教育環境の維持・向上にむけた多額の投資ではありますが、そもそも公共施設の老朽化対策には多くの費用が必要であり、第一中学校区の新校整備にかかる費用は3校をそれぞれ改修改築する場合の費用に代わるものとなりますので、施設一体型小中一貫校の整備により費用が大きく増加するというものではありません。

新校整備により、子どもたちへの将来にわたるより良い教育環境の提供、学校施設の飛躍的な機能向上、また地域における防災面強化などが実現されることとなり、費用対効果の点からも決して過大な投資ではないと判断しているところでございます。

令和元年からは第一中学校区魅力ある学校づくり事業を立ち上げ、新校整備事業計画の実現を目指してまいりました。

保護者・地域の方々による協議会や各種説明会、子どもたちや教職員からのご意見を踏まえ、工事期間中の学習環境の確保、長宝寺小学校の小規模化の早期改善、工事期間の短

縮などの観点から、令和4年に長宝寺小学校敷地に交野小学校との統合校を開校することや、新しい施設一体型小中一貫校に必要な機能や整備スケジュールなどを示した、「第一中学校区魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画」を令和2年3月に策定し、今年2月には具体的な建設にむけ「(仮称)交野みらい学園施設一体型小中一貫校 基本設計書」をお示ししたところです。

先進校の事例では、施設一体型小中一貫校の成果として、いわゆる「中1問題」の解消や、下級生に対する態度(思いやりの心が育った)、先輩へのあこがれ(優しさ)、下級生のがんばりなどがみられることが挙げられています。また、児童生徒を9年間継続して見続けることができるため、支援の必要な子どもたちが安心して通い続けられるとも聞いております。

小学校の卒業式がないことから、節目がないとの心配の声もお聞きしますが、9年間の一貫教育に即し、4年生、7年生(中1)、9年生(中3)にリーダー性を発揮できる節目や子どもたちの活躍の場を多く作ることもできます。

施設面では、図書館やコンピューター室などを融合したメディアセンターや各教室の前には学年集会も可能な広い学年ラウンジを設け、子どもたちが「どこでも」「いつでも」「自由に」学べる学習環境となります。

太陽光発電装置を設置し、外壁の高断熱仕様や複層ガラスの採用で環境性能が向上します。

災害時の避難所となる体育館にはエアコンを設置します。マンホールトイレや防災ベンチ、防災倉庫も配置し、太陽光パネルから蓄電された電気を使うことが可能です。

災害時だけでなく、イベントや地域活動に利用いただくなど、地域に開かれた学校となります。

また、開放的な施設配置や全館機械換気などは3密の回避にも有効であり、感染症対策への対応などに向け文部科学省が示した新しい学校の施設整備指針の内容と、まさに合致いたします。

グラウンドは文部科学省の設置基準を満たしており、学校運営の中で安全に体育授業やクラブ活動などの運動機会を提供できるものです。

体育館は既存体育館の2倍以上の面積となるメインアリーナに加え、サブアリーナを整備し、校舎のテラス・バルコニーも含め、児童生徒の十分な活動スペースを確保していま

す。

プールについては、天候に左右されずに水泳授業を実施でき、インストラクターの活用も可能となることによる児童生徒の泳力向上や教員の負担軽減にもつながることから、いきいきランドのプールを活用するものです。

新しい学校は、今後80年から100年、子ども達の学び舎となり、また地域の核ともなる施設です。

基本設計を見ますと、子どもたちにとって本当に素晴らしい教育環境を実現できるものと自信を持っております。今回の新校の整備レベルは、今後の市内他校の改修時等における基準となり、すべての学校の教育環境の向上につながるものです。

本市は国勢調査において、平成22年から27年にかけて人口が減少に転じました。

少子高齢化・人口減少の社会潮流の中、中長期的に全市的な教育環境の維持・向上をめざす一環として、第一中学校区の魅力ある学校づくりについて、学校関係者、保護者、地域の方々と、3度のパブリックコメントも含め様々な角度から5年間の検討を積み重ね、特に保護者の方々には適宜進捗をお伝えしてまいりました。

本市におきまして、施設一体型小中一貫校の建設は初めてのことであり、大きく変化することについてのご意見や不安につきましては、可能な限り説明や協議の場を作ってまいりましたが、今後もより多くの方々にご理解いただきますよう努めてまいります。

また、二元代表制として市政に重要な役割を担う市議会に対しましては、多くの質疑に対する答弁や適宜進捗を報告させていただき、議会におかれましても総務文教常任委員会にて、これまで精力的に調査検討していただき、小学校統合にむけた長宝寺小学校の改修工事などの契約並びに新校建設に関わる予算につきましては、この3月にご承認をいただきました。

また、令和2年第6回議会定例会におきましては、本条例と同じ名称の条例案が議員提出議案として上程されましたが、否決されたところであります。

この度の条例制定の直接請求につきましては、多くの方々がこれからの学校教育について考えていただいております、真摯に受け止め、請求要旨を踏まえまして慎重に検討いたしましたが、第一中学校区の新しい学校づくりについて重大な課題があるという認識にはいたらず、また、地域の実情をしっかりと考慮し、校区ごとの将来の学校づくりを着実に進めていくことが望ましいことから、全市的に賛否を問う住民投票はなじまないと考えます。

従いまして、本条例制定につきましては必要ないものと考えております。

なお、住民投票に要する約1千6百万円の費用につきましては、条例案が可決、施行されることとなる場合には、必要な予算措置を講じることとしておりますことを申し添えます。

議員の皆様におかれましては、厳正なるご審議と賢明なるご判断をいただきますようお願い申し上げます。